

委託業務成果報告書

委 託 費 名	「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」
受 託 者	学校法人 日本福祉大学
委託業務名	「地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム」
取 組 年 度	平成 26 年度

標記について、下記の通り報告いたします。

記

平成 26 年度は、3 年間の本事業を推進するための体制整備、次年度からのプログラム開始に備えた教育システムや教材の開発、募集や受入の体制整備などの取り組みを、以下の通り進めた。

<取組概要>

1) 推進体制の整備

- ①本プログラムの推進について、日常的に検討する「推進会議」を学内のプログラム担当で構成し設置した。計 6 回(10/6、11/6、12/11,17、1/13、2/20)開催し、各種委員会の開催方法や議事設定、プログラムの開発計画、履修要件の設定や受講生募集等、実務的な調整をおこなった。
- ②プログラム開発委員会は、計 4 回(11/19、12/5,26、2/11)開催した。本事業の全体計画やプログラムの目的・内容を確認し、教材の開発計画や科目シラバスの作成・検証など、開講に向けた準備を進めた。
- ③協議の場合は、プログラム開発委員会と合同で 1 回(2/11)開催した。本プログラムが養成する「福祉開発マネジャー」の役割・必要性、プログラムに盛り込むべき内容などを議論した。

2) 教材開発

以下の通り、開講準備を進めた。

- ①全開講科目のシラバスを作成した。
- ②大阪・高知のフィールドワーク事前学習教材、講義科目 3 科目 22 講分、演習科目 2 科目 3 講分のオンデマンド教材を作成した。

3) 活動内容の周知

- ①2015 年 2 月 11 日に、「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」開設セミナー「新たな地域再生と『福祉開発マネジャー』への期待」を開催した。

第 1 部の記念講演では、関博満教授（一橋大学名誉教授・明星大学教授）を招き、「成熟先端現場に学ぶ新たな地域再生とそのリーダーたち」と題した講演をおこなった。第 2 部の開講シンポジウムでは、本プログラムの全体概要や福祉と社会開発の融合領域での活躍が期待される「福祉開発マネジャー」についての総合的な説明、本プログラムの実務家教員等をパネリストと

して体験的な学びプロセスの報告の後に、意見交換や質疑応答をおこなった。

当日は、県内外から、自治体関係者、社会福祉協議会職員、専門職を含め、50 名程が参加した。参加者に対して質問票調査を実施し、本プログラムへの期待の高さを確認できた。実際、参加者中の 6 名が本プログラムに出願してきた。

②本プログラムに関わる専用ホームページを 2 月に開設し、取組内容やイベント情報、募集用のパンフレットや要項などを公開している。

4) 受講生募集

①パンフレットと募集要項を、2 月に完成させ、資料請求者や各市町村、NPO 法人、JICA などに DM を配布した。また 3 月には新聞広告を掲出した。さらに、全国社会福祉協議会のメーリングリスト、開発協力や地域再生関連の大規模メーリングリスト複数により事業内容の周知を図ったほか、国交省審議会を通じて都市計画コンサルタント協会に広報する一方、JICA 青年海外協力隊事務局および同中部センターにより、JICA 教育訓練手当を適用する帰国隊員進路相談に活かされている。

②第 1 次出願期間（平成 27 年 3 月 2 日～16 日）に 8 名、第 2 次出願期間（平成 27 年 4 月 16 日～30 日）に 7 名の出願があり、募集定員(15 名)を確保した。文字通りマネジャー層というべきシニアな専門職や自治体幹部、コンサルや NPO 法人関係者など、多彩な人材を受け入れた。

<成果や課題>

①本学大学院には、従来、介護・看護・福祉職或いは国際開発に携わる学生の入学が多数を占めているが、開設セミナー参加者や本プログラムへの出願者及び問い合わせ者には、社会人リカレント教育として福祉社会開発に新鮮味を感じ期待を持つ新たな層が見出せている。本学大学院が改革の一環として目指してきた「福祉と開発の融合」領域に文字通り焦点を当てた人材養成プログラムとして、手ごたえが感じられる。

②準備中の講義・演習科目にフィールド実習地での情報や先行調査結果を採り入れるなど、科目構成に内的関連をもたせることができた。さらにこうした科目履修に並行し、1 年間を通じ一貫して履修生各自の問題意識を深め展開するための「課題研究」指導体制を整備した。また「協議の場」での実務家からの示唆を基に、被災地でのフィールドワークをオプション的な企画として追加することとした。

③応募者からは、多様なセクターのマネジャー同士が、参加しやすいネット講義や週末フィールドワークを通して学び合い語り合う、豊かな場への期待が寄せられているが、引き続き期待に応えるためのプログラム開発などをおこない、学生からの声や希望も反映させつつ、学ぶ意欲を引き出しながら実務・実践に活用できる内容へと発展させていきたい。

④これまでのところ、応募者のバックグラウンドは福祉領域にやや偏している傾向があり、今後は広報上も「地域再生」をさらに強調し、メディア戦略のほか、シンポなどのイベントを通じて発信力を高めていきたい。その際に、中山間地再生と東北被災地復興との相互関連は大きなテーマのひとつとなると思われるので、そのための教育機能を整備したい。

以 上

様式第 15（無断複製等禁止の標記）

無断複製等禁止の標記について

委託業務に係る成果報告書の無断複製等の禁止の標記については、次によるものとする。

本報告書は、文部科学省の「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」委託費による委託業務として、学校法人日本福祉大学が実施した平成26年度「地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。